

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

特集号

元 防衛大臣政務官
元 内閣府大臣政務官
前 衆議院議員
自由民主党大阪府
第一選挙区支部長

大西ひろゆきおおにしさん

ポストコロナと呼ばれる時代に入るとともに、景気の回復、少子化対策、長引くウクライナ情勢に加えてイスラエルとパレスチナの問題など、新たな混沌の中にあっても日本は待たなしの問題と向き合わなくてはなりません。

その中で、自民党は問題の一つずつ解決するべく、挙党一致で日夜奔走しております。

本特集号では、防衛問題に精通する衆議院大阪一区支部長の大西ひろゆきさんの特集します。

「大阪一区の大西ひろゆきです。支部長再任は、地域行事へのこまめな参加や、地域の様々なご相談・要望にお応えできたことが評価いただいたのだと思います。衆議院議員在職時は防衛大臣政務官として国防の一端を担わせていただきました。昨今のウクライナやパレスチナ等の海外情勢を見た時にその大切さがよくお分かりいただけるかと思いますが、国家の根幹は平和と国民皆様の生命・身体・財産を守ること。これを政治信条として、大阪市会議員を4期、衆議院を2期務めさせていただきました。防衛とともに、大阪独特の食文化や日本を代表するエンターテインメントなどの発展に、これまでもこれからも尽力してまいります。そして、地域のどんな些細なお困りごともご相談いただけるよう、皆様にとって更に身近な存在を目指して活動を積み重ねていきます！」

——自民党大阪府連では茂木幹事長指揮の下、大阪刷新本部が作られ、選挙区支部長の公募等も行われましたが、大西ひろゆきさんは従前からの熱心な活動が評価され、無事再任されました。選挙区支部長再任にあたっての意気込みをお願いします。

「花の一区」で、大西さんがその防衛に関する知見や持ち前のバイタリティを發揮することが期待されます。

——特に取り組みたい政策課題は何でしょうか。
「先ほどお話しした通り、国家の根幹は平和を維持することです。岸田内閣では防衛力整備計画の予算を2023年度から5年間で現在の中期防衛力整備計画の1.6倍の43兆円とすることを決定しました。当然、歳出削減にも取り組みながらですが、それだけ日本を取り巻く安全保障環境が逼迫しているということです。力による一方的な現状変更への対抗、自由で開かれたインド太平洋といった国際秩序を堅持する為にも、日本は防衛力を向上させ、志を同じくする国々と連携する必要があります。こういった安全保障問題に、防衛大臣政務官としての経験と知識を活かして取り組みたいですね。」



日本の為に、愚直に、真つ直ぐ



大西ひろゆきさんの

活動日記



青山繁晴参議院議員とともに、外交・防衛についての勉強会「護る塾」を開催



永岡文科相(当時)に私学保護者会連合会の皆様とともに大阪の高校授業料無償化についての意見書を提出



今年の記録的猛暑の中でもこまめに地域へのご挨拶回り

大西ひろゆきさん プロフィール

大西ひろゆきさんの活動はホームページや各種SNSで発信中です

昭和42年7月15日生まれ。平成7年に大阪市会議員初当選(4期連続当選)。平成26年に衆議院議員初当選。平成29年に衆議院議員2期目当選。令和2年には防衛大臣政務官に就任し、大阪での自衛隊大規模接種センター設置に尽力。令和3年の衆議院議員総選挙で惜敗。現在、自由民主党衆議院大阪府第一選挙区支部長として活動中。



ホームページ



facebook



X(旧Twitter)



Instagram

政府与党一丸で！ 当面の課題へ迅速に対応



岸田文雄総理(中央右)に新たな総合経済対策へ盛り込む内容を提言する
秋生田光一自由民主党政務調査会長(中央左)ら=10月17日(首相官邸HPより)



岸田総理(中央)に新たな総合経済対策へ盛り込む内容を提言する
高木陽介公明政務調査会長(左から2人目)ら=10月17日(首相官邸HPより)

政府与党で策定した新たな総合経済対策が、11月2日閣議決定されました。足元の物価高から国民生活を守るため、国民の負担増を抑制するとともに、国民の暮らしや家計を直接支えるための思い切った施策の実行などが盛り込まれています。

新たな総合経済対策の重点ポイント 足元の物価高から国民生活を守る

ガソリン・電気・ガス価格対策を延長

- **燃料油価格**の激変緩和措置の期限を年末から**来年4月末**まで延長
ガソリン価格では10月末時点で約37円程度抑制
- **電気・都市ガス料金**の激変緩和措置の期限を年末から**来年4月末**まで延長
標準的な世帯の場合、電気料金は月1,400円、都市ガス料金は月450円の値引き



物価高対策のための交付金を拡充

地方自治体が地域の実情に応じて柔軟に活用できる**交付金を拡充**

国からのこの交付金を活用して行われているのが、大阪府の食費支援事業(お米の配布)や大阪市プレミアム付商品券などの事業です



減税で国民生活を下支え

扶養家族1人につき

合計4万円減税

令和6年分の所得税3万円と令和6年度分の個人住民税1万円について減税を実施



低所得世帯への迅速支援

住民税非課税世帯1世帯当たり

合計10万円を給付

本年夏以降、低所得世帯に対して1世帯当たり3万円を目安に支給してきた物価高対策のための交付金を拡充し、1世帯当たり7万円を追加



中小企業の持続的賃上げ、所得向上を実現

賃上げ促進税制の強化



赤字の中小企業においても賃上げを促進するための

繰越控除制度

を創設



「年収の壁」へ対応

「106万円の壁」への対策をした企業に、従業員1人あたり

最大50万円を支援

「130万円の壁」について、一時的な増収であると事業者側が証明すれば

扶養に入っている扱いに

